

令和3年度 東京 データプラットフォーム協議会

「第1回 防災データワーキンググループ及び施設系データ集約ワーキンググループ 合同会」議事概要

時間： 2021年7月15日（木）16:00～17:30

場所： Zoom（オンライン会議）

アジェンダ

- TDPF協議会の概要及びWGの位置付け
- 第1回防災データWG
- 第1回施設系データ集約WG

討議内容

1. 開会あいさつ

- TDPF・WG概要（東京都事務局）
 - WGは推進会議の下に位置付けられた、データ流通・活用の具体的なユースケースを検討する会議体
 - 昨年度から引き続き、防災、バリアフリー、施設情報をユースケースとして検討
 - データ利活用の課題を整理した上で、スモールスタートで小さな成功事例からの展開を想定

2. TDPF協議会の概要、WGの位置づけ

- 協議会の狙い（東京都事務局）
 - TDPFの事業詳細について検討
 - WG活動やイベントを通じてTDPFの将来的な利用者とのコミュニティを形成
- 協議会取組内容（東京都事務局）
 - 推進会議
 - ◇ TDPFの注力分野やサービス内容についての情報共有や討議
 - ◇ 業務設計、ポリシー、システム要件等の検討状況に関する事務局からの報告
 - WG（混雑、防災データ、施設系データ集約）
 - ◇ ユースケースの創出に向けた活動・議論
 - ◇ 各分野のデータ利活用の課題や解決策に関する関係者との協議
 - イベント
 - ◇ WG活動の推進・ネットワーク拡大に向けたアイデアソン・オンラインセミナー等の実施
- 今年度WGの取組内容（東京都事務局）
 - 年4回の実施予定
 - ◇ 関係者からのニーズ収集
 - ◇ データ利活用における課題と対応策の検討
 - ◇ ルール整備
 - ◇ ユースケースの創出
- TDPF利用者拡大・ユースケース創出に向けた取組：データ利活用実証プロジェクト（東京都事務局）
 - 実施概要

- ◇ 社会的な課題解決に資するテーマの下、6プロジェクトを実施
 - バリアフリーの2分野は施設系データ集約WGにて紹介
 - 防災分野では風水害時の人流・SNS分析によるリアルタイム防災マップシミュレーションというテーマで実施し、防災データWGにて紹介
 - 総括
 - ◇ 昨年度の実証プロジェクトの成果や課題を踏まえ、整理した点について今年度の事業に反映
- WG活動の先行事例：混雑WG（東京都 事務局）
 - 目的
 - ◇ 混雑領域におけるデータの利活用の取組を通じてTDPFでのデータ流通検討の一助とする
 - ◇ ウィズコロナ時代の3密回避に寄与する
 - 具体的な取組内容
 - ◇ データ流通における課題や解決に資する取組の方向性
 - ◇ 混雑データ利活用の取組を実現するための運用ルールの検討
 - 昨年度の活動報告
 - ◇ 公益性に資する活動に賛同する企業の公募し、連携協定を締結。混雑データ保有企業と情報配信企業によるサービスをリリース

3. 第1回防災データWG：事務局説明

- 2020年度実証プロジェクト（東京都 事務局）
 - 行政・民間データを複数取り込み、台風などの風水害時を想定して通行可能性の高い物資搬送ルートや避難ルートを提示するシミュレーションを実施
 - 配送・小売事業者にとって、断水や道路交通状況のデータ等が掛け合わされることでシミュレーションの導入可能性が高まることを確認し、行政が持つ防災関連データの利活用ニーズを認識
 - 過去の被災実績等の紙やPDFで保管されている情報の電子化・機械判読化が課題
- 防災関連データの利活用推進における課題（東京都 事務局）
 - 防災関連データの流通・活用について官民の連携すべき余地がある。
 - ◇ 正確な情報の取得・流通に時間がかかり、有効活用されていない。
 - ◇ データの流通に当たり、一部制限が必要
 - 発災時の被害状況等のデータについて、二次利用を踏まえた整備や標準化ができていない。
 - 防災データの利活用の推進には行政の関与が必要
- 防災データWGの目的と検討事項（東京都 事務局）
 - 防災に役立つデータの官民間での流通の拡大
 - ◇ まずは行政が保有する防災関連データの提供条件・範囲を整理
 - 防災サービスに必要な情報・データ項目の洗い出し、ならびにそれらの整備・連携方法の検討
 - ◇ 防災サービスに活用するための要件出し
 - データ提供者・利用者、官民双方が参加し、ディスカッションを実施
- WG活動イメージ（東京都 事務局）
 - 今年度

- ◇ データ提供者と利用者間で提供条件・範囲の整理・調整、マッチングを行い、データ利活用を推進
- 将来像
 - ◇ TDPF に連携された防災関連情報を既定の提供条件・範囲に従いデータを円滑に仲介・流通させる基盤
- 検討テーマ及び防災関連データの利活用ニーズ（東京都 事務局）
 - 検討テーマ
 - ◇ 行政、ならびに民間企業が保有する防災関連情報の利活用・官民間での相互流通
 - ◇ 利活用事例の創出を通じた TDPF としての機能・役割の整理・検討
 - データ利活用のニーズ例
 - ◇ 避難所や一時滞在施設の関連情報（避難所の開設状況や混雑情報）
 - ◇ 小売店の店舗運営や物資輸送等の参考情報（断水、道路交通状況、機械判別可能なハザードマップ）
 - ◇ 発災時を想定したシミュレーション（過去の被災実績、機械判別可能なハザードマップ）
- 既存の防災関連システムと TDPF の位置づけ（東京都 事務局）
 - 防災科研の SIP4D
 - ◇ 行政や指定交通機関などの中で防災情報の相互流通を担うネットワークシステム
 - 東京都総合防災部の DIS
 - ◇ 行政の発災時の被災状況を収集し災害対策活動を遂行
 - TDPF は都庁自身が保有する行政データに加え、様々な公共データ・民間データをオープン API などで連携するデータ連携基盤を目指している
 - ◇ 防災分野においては、官民のニーズをもとに行政データの官民間での利活用の検討を進める
 - ◇ セキュリティ・情報の正確性の観点からオープンにできない情報は利用・提供条件を設定
 - ◇ 民間企業が保有するデータの行政・民間企業間での利活用を検討

4. 第1回防災データWG：意見交換

- 「東京防災プラン 2021」（防災×DX）に関する、防災フェーズ別の取組（東京都 総合防災部）
 - 発災前：デジタルツインにて防災分野のシミュレーションの検討
 - 発災時：迅速な被害情報の把握やリアルタイムの一時滞在施設・避難所の開設情報の提供
 - 復旧・復興：罹災証明の発行や被災者生活再建に係る業務等の迅速化を可能にする仕組みの構築
- データ利活用に向けた課題認識について以下意見をいただいた
 - 誰にどこまで、どのデータを提供するかという合意が未形成（東京都 総合防災部）
 - 被災時の現場でのデータ入力を促進するためのインセンティブが未設計（東京都 総合防災部）
 - 本当に役に立つデータの集約ができるユースケースの創出が必要（東京都 総合防災部）
 - データの利活用のための防災データのデジタル化が必要（参加団体 A）
 - 多岐にわたるデータ群を自由に組み合わせて使うための整理が必要（参加団体 A）
 - データを原則オープンにするための枠組み・運用体制・ルールが未設計で、情報の公開ポリシーや公開に対する考え方が、組織間で整合が取れておらず、発災時のデータ共有・流通における制約事項になりうるケースが存在（参加団体 B）
 - 断水のリアルタイム情報、道路の啓開や除雪のタイミングの情報、形の整えられた高潮等のハザードマップな

- ど、災害支援をするための各種情報の提供が必要（参加団体 C）
- オフィシャルな（自治体から）信用性の高い情報による判断の促進、ハザードマップなど日々の防災意識の向上に資するデータがなく人々が避難等の行動を起こせないこと（参加団体 D）
- 緯度経度情報の欠落（参加団体 D）
- 避難所の開設情報など手入力が必要な情報のフォーマット化（参加団体 D）
- 防災データ WG に期待することについて以下意見をいただいた
 - 都民の安心・安全のため、2次利用可能な状態で行政が保有する防災情報の提供・利活用の促進（東京都 総合防災部）
 - 民間企業が保有するデータの行政側における活用（東京都 総合防災部）
 - 都の保有する公開可能なデータをベースに利活用のアイデアの議論（参加団体 A）
 - 発災時の人の手を介さないデータの収集方法の検討（参加団体 A）
 - データ群の TDPF におけるカバー範囲・機能や役割分担の検討（参加団体 A）
 - 官民の参加者による本音ベースの議論（参加団体 B）
 - ローカルガバメントを中心にした官民のデータ流通のベストスタディ・ベストケースの創出（参加団体 B）
 - 率直な課題認識等の意見交換、答えの導出（参加団体 C）
 - データ提供者側、都や自治体側の意見等の集約（参加団体 D）
 - 早期の情報提供（参加団体 D）

5. 第1回防災データ WG：今後の WG 活動の方針

- 第1回を踏まえて（東京都 事務局）
 - 今回の意見やアンケートを参考に、データ利用者のニーズや提供可能なデータ、提供における課題や条件の確認、意見交換を実施
- 第2回（東京都 事務局）
 - 上記のデータ利活用ニーズの紹介、提供可能データ・条件等の説明
- 第3回（東京都 事務局）
 - データ提供者・利用者双方の条件を踏まえたユースケースの紹介・実現に向けた検討方法等の意見交換
- 第4回（東京都 事務局）
 - 来年度の活動計画の説明

6. 第1回施設系データ集約 WG：事務局説明

- 施設系データ集約 WG の目的と検討事項（東京都 事務局）
 - 官民に散在する施設データの集約
 - ◇ ビジネスになりにくい民間のデータを流通させ、行政データと併せて利用できる環境の整備
 - 都民への伝達手段の多様化・付加価値の向上
 - ◇ 地図、ポータルサイトでの活用等のユースケースの創出
 - ◇ 混雑情報等、価値を高めるためのデータの掛け合わせ
 - データの更新ルール策定
 - ◇ 継続的に最新データを維持するための、コストを抑えた更新方法の確立

- 2020 年度実証事業（東京都 事務局）
 - 歩道の経路情報を異なる手法で収集する実証を西新宿にて実施
 - 実証を進める中でトイレ等施設情報の整備ニーズを把握、施設系データの利活用促進について重要性を認識
- TDPF としての施設系データに対する課題（東京都 事務局）
 - 以下のような課題に都が行政として関与、取組み、データ利活用を進めることが目標
 - ◇ 官民の施設系データが散在・未集約
 - ◇ データ提供のルールの未整備による、民間データの流通阻害
 - ◇ 最新の情報の維持が困難
- 課題を解決するモデルケースの創生（東京都 事務局）
 - 西新宿におけるトイレ施設データの収集・利活用
 - ◇ 西新宿選定理由
 - 多数のオフィス・商業施設が林立しているため、潜在的に収集可能な民間データが多い
 - スマート東京先行実施エリアでありエリア OS が検討されるなど、データ収集への協力可能性が高い
 - ◇ トイレ選定理由
 - 昨年度の実証でニーズが確認されている
 - 議論のベースであるフォーマットが存在している
 - 来訪者全員が必要とする施設
- WG 活動イメージ（東京都 事務局）
 - 今年度
 - ◇ 都がデータ提供者・利用者之间に立ってデータフォーマット、提供条件や利用範囲の検討をリードし、上記モデルケースを進める
 - 将来像
 - ◇ 集約データの種類・対象エリアを拡大、TDPF がデータ連携基盤を構築して、提供条件等のコントロール、効率的なデータ流通の実現を目指す
- 対象エリア・施設（東京都 事務局）
 - 西新宿：新宿駅西口から新宿中央公園の辺り
 - オフィスビル・商業フロア、ホテル等民間施設、駅、公園などのトイレデータを収集
- トイレ情報整備に向けたデータフォーマット（東京都 事務局）
 - 既に存在する都や国のフォーマットをベースに検討
 - ◇ 東京都福祉保健局の「だれでもトイレ」のオープンデータ、政府 CIO の推奨データセットをベースに検討
 - ◇ 多機能トイレの機能分散の潮流を踏まえ、利用者ニーズに応える。
 - 東京都福祉保健局オープンデータ
 - ◇ 西新宿だけでも 57 個のトイレデータが掲載
 - ◇ 設備の細かいデータと写真が掲載できるのが特徴
 - 政府 CIO のオープンデータ推奨データセット
 - ◇ 推奨データセット一覧を定義、その中に公衆トイレのデータフォーマットあり。
 - ◇ ユースケースとして観光や飲食店の集客に活用すること等提案

- 比較
 - ◇ 福祉保健局：細かい設備情報を掲載可能（例）点字ブロック、オストメイト、非常用呼出ボタン
 - ◇ 政府 CIO：トイレエリアの概要を示し、そのエリアの便座の数、車椅子や幼児用の設備有無等のデータ化が可能
- 多機能トイレの機能分散、バリアフリー法改正に関するレクチャー（参加団体 F）
 - ニーズの変化を捉えバリアフリー法、建築設計標準が改正、主なポイントは以下 2 点
 - ◇ 小規模施設や既存建築物のバリアフリー改修の促進
 - 上記施設は適合努力義務の対象だが、建築設計標準に基づき改修の際にバリアフリー化を進める取組
 - ◇ トイレの機能分散の配置促進
 - 多機能トイレへの利用者の集中を緩和、多様な利用者の円滑な利用を促進
 - 従来多機能トイレ内にあった施設・機能を一般トイレ含めトイレ全体に設置
 - 上記改正の根拠となるデータ
 - ◇ 少子高齢社会・障害者の社会進出・参加の活発化を背景とした、外出環境のバリアフリー化の必要性の高まり
 - スーパーマーケット、コンビニエンスストア、神社・寺等小規模施設においてもバリアフリー施設を求める意見
 - ◇ 約 94% の車椅子使用者が多機能トイレの前で待たされる経験
 - 車椅子使用者対応トイレの多機能化に伴い混雑が発生
 - 今後は機能分散が重要に
 - ◇ 男女共用トイレ
 - 異性の小さな子供や障害を持つ子供の保護者、トランスジェンダーの方々等が利用しやすいトイレが必要
 - ◇ レイアウト例
 - 車椅子使用者優先トイレは残しつつ、男女トイレの外に男女共用の個室トイレを設置
子連れ向け設備やオストメイト設備を広めのトイレに設置
 - サインやお知らせでトイレの機能・設備等を表記することが重要

7. 第 1 回施設系データ集約 WG：意見交換

- 施設系データ（トイレ）の整備・更新に向けた課題や発展的利活用について以下意見をいただいた
 - 取り込みやすい、互換性のあるフォーマットが望ましい（参加企業 G）
 - 施設・設備の位置情報を緯度・経度のデータとして集約管理する形が望ましい
緯度・経度だけでなく ID で管理することができれば、動的な情報と紐づけたサービス利用の可能性や、建物の階数やフロアごとのサービスにも繋がる。（参加企業 G）
 - 西新宿においてはトイレ情報のニーズが存在する（参加企業 H）
 - データの公開範囲は情報提供者も管理できる形が望ましい（参加団体 H）
 - データ連携のためにはフォーマット整備が必要であるが、情報量は利用者が処理できる範囲に収める必要があり、どこまで情報を吸い上げて更新をするのか、どうわかりやすく伝えるのかが課題（参加団体 I）
 - 混雑情報収集に関しては、センサーに対するイニシャルコストが存在するため、ビジネスとしてのデータ取引

のあり方についての議論が必要（参加団体 I）

- データの提供元が異なる中それぞれの ID が紐づけられるのかという懸念があり、共通の ID を設定するなどデータフォーマットの整理の上では議論が必要（参加団体 J）
- 今回の WG 活動に関して、トイレの情報を地図上に簡単に出すだけでなく、情報を必要な人に適切に届けるための方法も議論の余地があるという認識（地図にトイレ情報が羅列されていても視認性が低下する等考慮）、（参加団体 J）
- 施設系データ集約WGに期待することについて以下意見をいただいた
 - エリア OS の構築推進との親和性があり、協力意向の事業者も存在するなどトイレ情報集約の取組には可能性がある（参加団体 H）
- その他論点
 - 参加団体 I の取組
 - ◇ センサーを用いてトイレの利用状況を可視化する取組を実施
 - ◇ 昨年度から「東京観光バリアフリー情報ガイド」の中に掲載されている施設のいくつかに混雑状況のセンサーを取り付け、地図上で混雑情報を表示する取組を実施

8. 第 1 回施設系データ集約 WG：今後の予定

- 第 1 回を踏まえて（東京都 事務局）
 - 検討課題の ID やフォーマットに関して、Slack 等も活用し議論を実施
- 第 2 回以降（東京都 事務局）
 - 第 2 回で議論を踏まえた対応方針を説明予定。計 4 回の開催し、最終回で総括と来年度以降の取組を報告することを想定

以上